

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年3月12日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日）
【会社名】	サムコ 株式会社
【英訳名】	SAMCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 辻 理
【本店の所在の場所】	京都市伏見区竹田藁屋町36番地
【電話番号】	075（621）7841 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理統括部長 竹之内 聡一郎
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区竹田藁屋町36番地
【電話番号】	075（621）7841 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理統括部長 竹之内 聡一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 累計期間	第36期 第2四半期 累計期間	第35期
会計期間	自平成25年 8月1日 至平成26年 1月31日	自平成26年 8月1日 至平成27年 1月31日	自平成25年 8月1日 至平成26年 7月31日
売上高 (千円)	2,032,401	1,829,820	4,233,049
経常利益 (千円)	160,460	152,109	292,436
四半期(当期)純利益 (千円)	102,614	100,679	190,326
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,213,787	1,213,787	1,213,787
発行済株式総数 (株)	7,042,881	7,042,881	7,042,881
純資産額 (千円)	6,825,118	6,938,774	7,007,017
総資産額 (千円)	9,084,085	9,124,333	9,066,662
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	14.58	14.31	27.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	18.00
自己資本比率 (%)	75.1	76.0	77.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	217,966	382,068	185,239
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,366	54,965	300,494
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	150,788	146,486	174,745
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,930,381	1,510,293	1,247,333

回次	第35期 第2四半期 会計期間	第36期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成25年 11月1日 至平成26年 1月31日	自平成26年 11月1日 至平成27年 1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.23	29.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第35期の1株当たり配当額には、東証一部上場記念配当3.00円を含んでおります。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税増税の影響を受けながらも、追加金融緩和による円安・株高効果から輸出や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が見られました。世界経済では、米国経済は個人消費を中心とした底堅い内需を背景に景気の回復基調が続きましたが、欧州では不安定な情勢を背景に景気回復が足踏みしております。また、中国やその他の新興国は、全体として勢いを欠く状態が続いています。

当社を取り巻く半導体等電子部品業界におきましては、スマートフォンやタブレット型端末の世界的な需要拡大を背景にした設備投資に加え、当社の関わる化合物半導体を用いた新たなモバイル機器や車載センサーなど先端分野での研究開発投資が、幅広い企業で進みつつあります。台湾や中国、韓国での生産設備投資につきましては慎重な姿勢が続いておりますが、景気が好転してきた北米では新たな技術開発、商品化に伴う設備投資が活発化しております。

このような状況の下、国内市場はオプトエレクトロニクス分野の光学部品用途での大型機やLED用途、電子部品分野の高周波フィルター、MEMS(Micro Electro Mechanical Systems=微小電気機械素子)用途で販売を伸ばしましたが、大学・官庁・研究機関への研究開発機が前期比で減少したため、国内売上高は1,311百万円(前年同期比13.3%減)となりました。海外市場は引き続きアジア市場が中心であり、輸出販売高は518百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

また、受注につきましては、期初に想定しておりました次世代LED並びに高周波フィルターにて国内大口受注を獲得できたことに加え、北米での複数台の生産機受注により、当第2四半期累計期間における受注高は2,897百万円(前年同期比26.9%増)、当第2四半期会計期間末の受注残高は2,079百万円(前年同期比65.0%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高が1,829百万円(前年同期比10.0%減)、営業利益は26百万円(前年同期比77.7%減)となりました。また、円安の進行による為替差益が124百万円(前年同期は48百万円)発生したことから、経常利益は152百万円(前年同期比5.2%減)、四半期純利益は100百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

主な品目別の売上高は、次のとおりであります。なお、当社は半導体等電子部品製造装置の製造及び販売事業の単一セグメントであるためセグメント毎の記載はしていません。

#### (CVD装置)

電子部品分野のMEMS用途での各種絶縁膜、保護膜形成用途での販売があり、売上高は219百万円(前年同期比8.1%減)となりました。

#### (エッチング装置)

オプトエレクトロニクス分野の大型機や、電子部品分野の高周波フィルター、MEMS用途での販売があったものの、研究開発機が減少したことから、売上高は1,184百万円(前年同期比13.8%減)となりました。

#### (洗浄装置)

オプトエレクトロニクス分野のLED生産用途でのリピーター販売が好調であったことから、売上高は164百万円(前年同期比67.2%増)となりました。

#### (その他)

既存装置のメンテナンスや部品販売、装置の移設・改造などで、売上高は261百万円(前年同期比18.7%減)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、5,457百万円で前事業年度末に比べ90百万円増加いたしました。売上債権が357百万円減少した一方、現金及び預金が273百万円、仕掛品が169百万円増加したのが主な要因であります。

### (固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、3,666百万円で前事業年度末に比べ33百万円減少いたしました。繰延税金資産が23百万円増加した一方、保有する投資有価証券の時価が下落したことにより投資有価証券が63百万円減少したのが主な要因であります。

### (流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、1,511百万円で前事業年度末に比べ116百万円増加いたしました。仕入増に伴い買掛金が102百万円増加したのが主な要因であります。

### (固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、674百万円で前事業年度末に比べ9百万円増加いたしました。退職給付引当金が12百万円増加したのが主な要因であります。

### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、6,938百万円で前事業年度末に比べ68百万円減少いたしました。これは、その他有価証券評価差額金が42百万円、利益剰余金が25百万円減少したことなどによります。自己資本比率は76.0%と前事業年度末比1.3ポイント低下いたしました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ262百万円増加し、当第2四半期会計期間末には1,510百万円(前事業年度末比21.1%増)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は382百万円(前年同期比75.3%増)となりました。これは主に売上債権の減少357百万円、税引前四半期純利益152百万円、及び仕入債務の増加102百万円がプラスに寄与した一方、たな卸資産の増加が179百万円であったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は54百万円(前年同期比16.0%増)となりました。その主な内容は定期預金の預入による支出が1,727百万円、有形固定資産の取得による支出が34百万円に対して、定期預金の払戻による収入が1,720百万円であったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は146百万円(前年同期比2.9%減)となりました。これは主に配当金の支払が126百万円であったことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の金額は、82百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

## (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前事業年度における有価証券報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4.事業等のリスク」に記載の事項から重要な変更はありません。また、経営戦略の現状と見通しにつきましても、現在のところ重要な変更事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,042,881	7,042,881	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	7,042,881	7,042,881	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年11月1日～ 平成27年1月31日	-	7,042,881	-	1,213,787	-	1,629,587

( 6 ) 【大株主の状況】

平成27年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
辻 理	滋賀県大津市	1,939	27.54
サムコエンジニアリング(株)	京都市伏見区竹田藁屋町64番地	920	13.07
サムコ従業員持株会	京都市伏見区竹田藁屋町36番地	215	3.05
辻 猛	兵庫県尼崎市	205	2.91
辻 一美	滋賀県大津市	201	2.86
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	129	1.84
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	120	1.70
立田 利明	京都府宇治市	103	1.48
三菱UFJキャピタル(株)	東京都中央区日本橋1-7-17	102	1.46
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行 (株))	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	99	1.41
計	-	4,037	57.32

(注) サムコエンジニアリング(株)は、当社代表取締役会長兼社長辻理の資産管理会社であります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,995,600	69,956	-
単元未満株式	普通株式 38,281	-	-
発行済株式総数	7,042,881	-	-
総株主の議決権	-	69,956	-

【自己株式等】

平成27年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
サムコ 株式会社	京都市伏見区竹田 藁屋町36番地	9,000	-	9,000	0.13
計	-	9,000	-	9,000	0.13

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年8月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.96%
売上高基準	6.87%
利益基準	5.10%
利益剰余金基準	4.57%

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,015,573	3,288,949
受取手形	184,748	102,500
売掛金	1,686,512	1,410,863
仕掛品	366,249	535,753
原材料及び貯蔵品	78,316	88,374
前払費用	7,665	7,368
繰延税金資産	32,548	32,548
未収消費税等	14,841	2,905
未収還付法人税等	5,025	-
その他	6,618	30,817
貸倒引当金	31,606	42,682
流動資産合計	5,366,492	5,457,398

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年1月31日)
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	877,524	877,524
減価償却累計額	562,169	575,655
建物(純額)	315,354	301,868
構築物	25,314	25,314
減価償却累計額	22,512	22,779
構築物(純額)	2,802	2,535
機械及び装置	559,279	561,229
減価償却累計額	529,375	537,915
機械及び装置(純額)	29,903	23,313
車両運搬具	42,954	44,085
減価償却累計額	33,948	33,641
車両運搬具(純額)	9,005	10,443
工具、器具及び備品	164,826	165,802
減価償却累計額	153,589	156,054
工具、器具及び備品(純額)	11,236	9,748
土地	2,530,836	2,530,836
リース資産	43,558	43,558
減価償却累計額	16,662	19,316
リース資産(純額)	26,896	24,242
建設仮勘定	113,973	142,749
有形固定資産合計	3,040,008	3,045,738
<b>無形固定資産</b>		
特許権	9,483	8,467
電話加入権	2,962	2,962
ソフトウェア	79	436
水道施設利用権	2,394	2,253
リース資産	340	-
無形固定資産合計	15,259	14,119
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	215,135	151,933
関係会社株式	40,254	40,254
出資金	5,000	5,000
長期貸付金	130,237	133,484
繰延税金資産	165,856	189,077
差入保証金	58,181	57,181
保険積立金	29,330	29,332
その他	904	814
投資その他の資産合計	644,900	607,077
<b>固定資産合計</b>	<b>3,700,169</b>	<b>3,666,934</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,066,662</b>	<b>9,124,333</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	366,953	469,277
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	16,685	-
リース債務	5,014	4,040
未払金	76,714	86,912
未払費用	33,629	29,324
未払法人税等	19,000	57,481
預り金	25,751	15,180
賞与引当金	24,800	26,400
役員賞与引当金	3,690	-
製品保証引当金	20,300	18,100
その他	2,272	4,381
流動負債合計	1,394,810	1,511,099
固定負債		
リース債務	22,222	20,202
長期末払金	1,111	1,010
退職給付引当金	309,043	321,822
役員退職慰労引当金	332,456	331,424
固定負債合計	664,833	674,459
負債合計	2,059,644	2,185,558
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,213,787	1,213,787
資本剰余金		
資本準備金	1,629,587	1,629,587
資本剰余金合計	1,629,587	1,629,587
利益剰余金		
利益準備金	59,500	59,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,487,000	3,487,000
繰越利益剰余金	512,362	486,429
利益剰余金合計	4,058,862	4,032,929
自己株式	9,982	10,176
株主資本合計	6,892,254	6,866,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114,763	72,646
評価・換算差額等合計	114,763	72,646
純資産合計	7,007,017	6,938,774
負債純資産合計	9,066,662	9,124,333

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)
売上高	2,032,401	1,829,820
売上原価	1,097,765	974,988
売上総利益	934,635	854,831
販売費及び一般管理費	814,751	828,094
営業利益	119,884	26,736
営業外収益		
受取利息	385	1,710
為替差益	48,799	124,888
雑収入	2,346	2,301
営業外収益合計	51,531	128,901
営業外費用		
支払利息	3,544	3,076
株式上場費用	6,170	-
雑損失	1,240	452
営業外費用合計	10,955	3,528
経常利益	160,460	152,109
税引前四半期純利益	160,460	152,109
法人税等	57,845	51,429
四半期純利益	102,614	100,679

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	160,460	152,109
減価償却費	40,139	30,870
受取利息及び受取配当金	721	2,252
支払利息	3,544	3,076
為替差損益(は益)	47,211	103,466
貸倒引当金の増減額(は減少)	31,412	11,076
賞与引当金の増減額(は減少)	3,300	1,600
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,722	3,690
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,700	2,200
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,048	12,779
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,706	1,031
売上債権の増減額(は増加)	80,579	357,898
たな卸資産の増減額(は増加)	119,038	179,563
仕入債務の増減額(は減少)	254,888	102,324
その他	25,886	11,631
小計	400,197	391,161
利息及び配当金の受取額	721	2,252
利息の支払額	3,484	2,973
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	179,468	8,372
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>217,966</b>	<b>382,068</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,713,680	1,727,675
定期預金の払戻による収入	1,707,879	1,720,704
有形固定資産の取得による支出	37,498	34,939
投資有価証券の取得による支出	2,060	2,134
その他	2,007	10,919
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>47,366</b>	<b>54,965</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	19,998	16,685
自己株式の取得による支出	565	194
配当金の支払額	126,627	126,612
その他	3,597	2,994
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>150,788</b>	<b>146,486</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,517	82,342
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	65,328	262,959
現金及び現金同等物の期首残高	1,865,052	1,247,333
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,930,381	1,510,293

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は前第2四半期累計期間31%、当第2四半期累計期間29%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前第2四半期累計期間69%、当第2四半期累計期間71%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 1月31日)
旅費交通費	56,495千円	62,111千円
荷造運賃	20,585	27,315
製品保証引当金繰入額	14,179	2,695
役員報酬	34,965	35,446
給料手当	287,167	304,262
賞与引当金繰入額	14,146	16,303
法定福利費及び福利厚生費	71,797	75,823
退職給付費用	10,401	11,399
役員退職慰労引当金繰入額	5,706	5,850
賃借料	34,352	35,331
研究開発費	76,463	82,744
減価償却費	9,243	9,135
貸倒引当金繰入額	31,412	11,076
租税公課	17,430	19,229

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 1月31日)
現金及び預金勘定	3,693,116千円	3,288,949千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,762,734	1,778,656
現金及び現金同等物	1,930,381	1,510,293

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月25日 定時株主総会	普通株式	126,627	18.00	平成25年7月31日	平成25年10月28日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月24日 定時株主総会	普通株式	126,612	18.00	平成26年7月31日	平成26年10月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)

当社は、半導体等電子部品製造装置の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円58銭	14円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	102,614	100,679
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	102,614	100,679
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,034	7,033

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 3月12日

サムコ 株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 剛士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサムコ 株式会社の平成26年8月1日から平成27年7月31日までの第36期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年8月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サムコ 株式会社の平成27年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。